

日本電波工業株式会社

第 77 期中間報告書

(2017年4月1日～2017年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第77期第2四半期（2017年4月1日～2017年9月30日）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境につきましては、自動車市場では、電装化の進展とADAS（先進運転支援システム）機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増えております。一方、スマートフォン（スマホ）市場は中国における生産調整からの回復が停滞し、低調な動きが続きました。

当社は、第2四半期より本格的な売上増を計画しておりましたが、中国スマホメーカー向けの販売が計画を大きく下回る水準に終わりました。車載向け水晶振動子と最先端スマホ向け1612サイズTCXO（温度補償水晶発振器）の販売増等により、売上高は前年同期比で増加したものの、積極的な設備投資により減価償却費や労務費が増加し、損失を計上することになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は222億4千1百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は3億9千6百万円（前年同四半期は営業利益2億2千9百万円）、税引前四半期損失は4億8百万円（前年同四半期は税引前四半期利益1億1千3百万円）、四半期損失は5億4千6百万円（前年同四半期は四半期利益7千2百万円）となりました。また、在外営業活動体の換算損益が4億6千4百万円増加する等、税引後その他の包括利益が4億6千万円となったことから、四半期包括損失合計は8千5百万円（前年同四半期は四半期包括損失合計16億1千2百万円）となりました。

下期は、増産に向けた生産体制も整いましたので、車載及び最先端スマホ向けを中心に売上高の増加を図り、通期で売上高460億円・営業利益6億5千万円を実現するために引き続き総力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

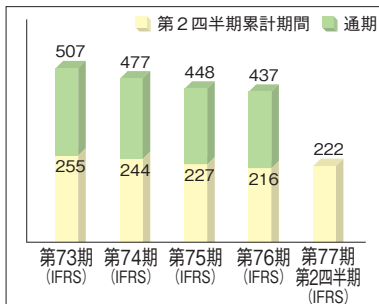


代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

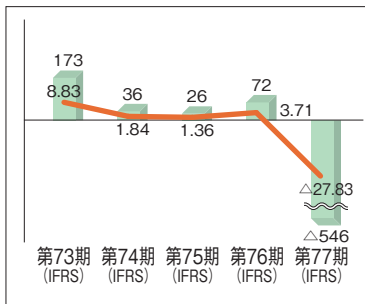
2017年12月

財務ハイライト（連結）

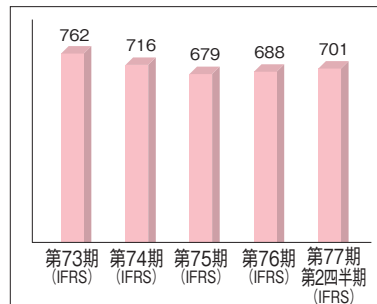
・売上高 (単位：億円)



- ・四半期利益(第2四半期連結累計期間)(単位：百万円)
- ・基本的1株当たり四半期利益(第2四半期連結累計期間)(単位：円)



・総資産額 (単位：億円)



(注) 第73期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

四半期連結財務諸表（国際会計基準）

四半期連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)
（資 産 の 部）		
流 動 資 産	38,814	37,682
現金及び現金同等物	13,350	10,024
営 業 債 権	10,500	11,674
棚 卸 資 産	12,188	13,761
未収法人所得税等	55	3
デリバティブ資産	0	25
そ の 他	2,719	2,193
非 流 動 資 産	30,016	32,513
有形固定資産	26,165	28,692
無 形 資 産	988	975
投資有価証券	978	1,047
繰延税金資産	1,303	1,248
そ の 他	580	549
資 産 合 計	68,830	70,195

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売 上 高	21,626	22,241
売 上 原 価	17,362	18,400
売 上 総 利 益	4,264	3,840
販売費及び一般管理費	3,162	3,322
研 究 開 発 費	987	901
その他の営業収益	200	189
その他の営業費用	85	202
営業利益又は営業損失(△)	229	△ 396
金 融 収 益	84	85
金 融 費 用	200	98
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	113	△ 408
法人所得税費用	40	137
四半期利益又は四半期損失(△)	72	△ 546
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失(△)	△ 1,685	460
四半期包括損失合計(△)	△ 1,612	△ 85

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)
（負 債 の 部）		
流 動 負 債	26,386	25,407
借 入 金 等	15,183	12,034
営業債務その他の未払勘定	9,471	11,913
デリバティブ負債	212	126
未払法人所得税等	233	145
そ の 他	1,285	1,187
非 流 動 負 債	17,209	19,836
借 入 金 等	12,756	15,437
繰延税金負債	403	403
従業員給付	3,624	3,577
引 当 金	52	52
政府補助金繰延収益	124	128
そ の 他	249	237
負 債 合 計	43,596	45,243
（資 本 の 部）		
親会社の所有者に帰属する持分	25,234	24,952
資 本 金	10,649	10,649
資 本 剰 余 金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△ 1,025	△ 564
利 益 剰 余 金	7,046	6,304
資 本 合 計	25,234	24,952
負債及び資本合計	68,830	70,195

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537	△ 3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253	△ 655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	906	△ 3,467
現金及び現金同等物の期首残高	17,161	13,350
為 替 変 動 に よ る 影 響	△ 775	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,292	10,024

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサーとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

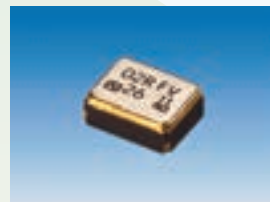
携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

QCMセンサ

水晶をセンサとして用いることで、食品・医療・環境などの研究分野で微量の質量の物質をリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



携帯電話

水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。



Home

電子ブック

ゲーム機

3DTV

スマートメーター

デジタルカメラ

Blu-ray

ETC

ETC

Traffic

路車間通信

車車間通信

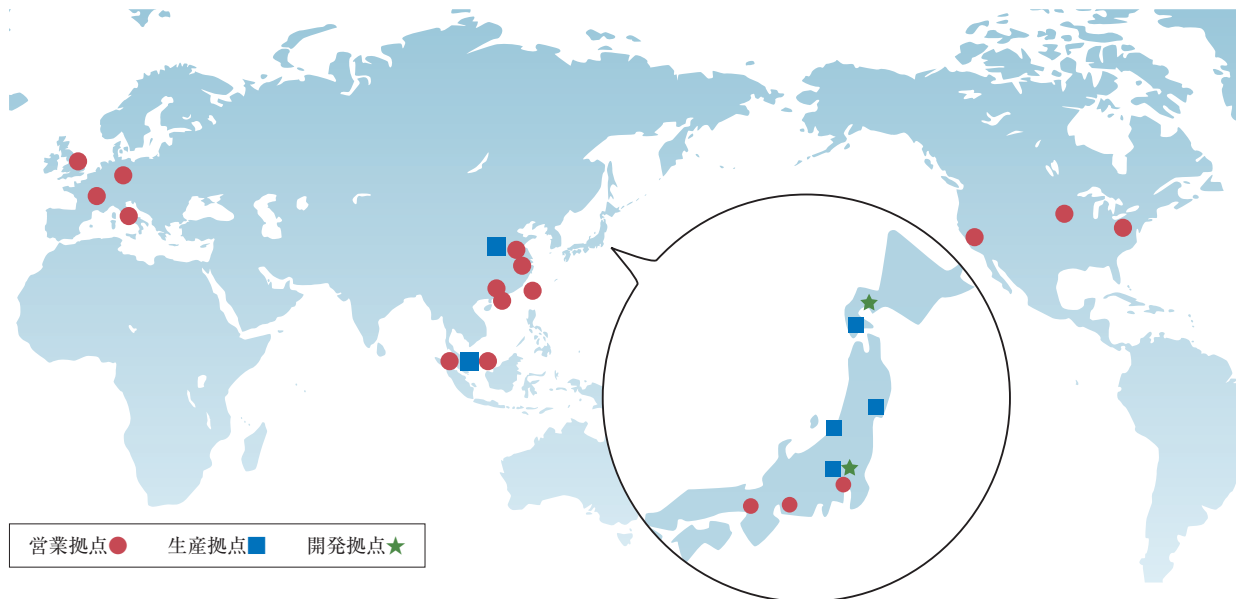
電気自動車

GPS・カーナビ

エアバッグ

エンジンコントロール

NDKグループネットワーク



事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 大阪事務所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICE（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司深圳分公司（中国・深圳）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）

中間配当に関するお知らせ

2017年11月6日開催の当社取締役会において、第77期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当に関し、下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

記

当社定款の規定に基づき、2017年9月30日を基準日として、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 中間配当金 | 1株につき10円 |
| 2. 中間配当の効力発生日
(支給開始日) | 2017年12月11日 |

以 上

◎中間配当金のお支払いについて

第77期の中間配当金は、同封の「中間配当金領収証」により、払渡期間内（2017年12月11日～2018年1月12日）に、お近くの「ゆうちょ銀行」または「郵便局」でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

また、銀行振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

◎Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。水晶の特性や水晶デバイスの役割等を説明した「水晶の世界」という特設ページもございます。ぜひご覧ください。



NDK

検索

<http://www.ndk.com/jp>



● 製品・技術情報



<http://www.ndk.com/jp/products>

● 投資家の皆様へ



<http://www.ndk.com/jp/ir>

会
 社
 の
 概
 要
 (
 2
 0
 1
 7
 年
 9
 月
 3
 0
 日
 現
 在
)

商
 号
 日
 本
 電
 波
 工
 業
 株
 式
 会
 社

英
 文
 社
 名
 N
 I
 H
 O
 N
 D
 E
 M
 P
 A
 K
 O
 G
 Y
 O
 C
 O
 .
 ,
 L
 T
 D
 .

設
 立
 1
 9
 4
 8
 年
 4
 月
 1
 5
 日

資
 本
 金
 1
 0
 6
 億
 円

従
 業
 員
 8
 8
 5
 名

主
 要
 製
 品
 産
 業
 用
 水
 晶
 振
 動
 子
 、
 民
 生
 用
 水
 晶
 振
 動
 子
 、
 水
 晶
 発
 振
 器
 、
 水
 晶
 フ
 ィ
 ル
 タ
 、
 S
 A
 W
 デ
 バ
 イ
 ス
 、
 信
 号
 発
 生
 器
 、
 周
 波
 数
 シ
 ン
 セ
 サ
 イ
 ザ
 、
 超
 音
 波
 探
 触
 子
 、
 人
 工
 水
 晶
 、
 光
 学
 用
 デ
 バ
 イ
 ス
 、
 Q
 C
 M
 セ
 ン
 サ

役
 員
 (
 2
 0
 1
 7
 年
 9
 月
 3
 0
 日
 現
 在
)

会 社 に お け る 地 位	氏 名
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	竹 内 敏 晃
執 行 役 員 副 社 長	加 藤 啓 美
取 行 役 員 副 社 長	成 瀬 純 一
専 務 執 行 役 員	福 原 礼 二
取 務 執 行 役 員	野 邊 地 明 雄
取 務 執 行 役 員	赤 池 和 男
取 務 執 行 役 員	立 光 武 彦
社 外 取 締 役	島 田 博 文
社 外 取 締 役	半 田 重 夫
常 勤 監 査 役	劔 持 昭 司
社 外 監 査 役	諏 訪 頼 久
社 外 監 査 役	

株
 主
 メ
 モ

事
 業
 年
 度
 毎
 年
 4
 月
 1
 日
 か
 ら
 翌
 年
 3
 月
 3
 1
 日
 ま
 で

定
 時
 株
 主
 総
 会
 毎
 年
 6
 月

基
 準
 日
 定
 時
 株
 主
 総
 会
 ・
 期
 末
 配
 当
 金
 3
 月
 3
 1
 日
 中
 間
 配
 当
 金
 9
 月
 3
 0
 日

単
 元
 株
 式
 数
 1
 0
 0
 株

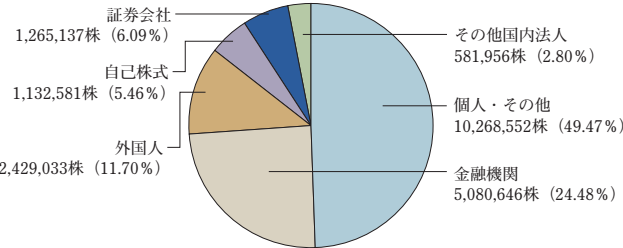
公
 告
 方
 法
 電
 子
 公
 告
 (
 予
 備
 の
 公
 告
 方
 法
 は
 日
 本
 経
 済
 新
 聞
)

公
 告
 掲
 載
 U
 R
 L
 h
 t
 t
 p
 :
 /
 /
 w
 w
 w
 .
 n
 d
 k
 .
 c
 o
 m
 /
 i
 r

株
 式
 の
 状
 況
 (
 2
 0
 1
 7
 年
 9
 月
 3
 0
 日
 現
 在
)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	20,757,905株
株 主 数	9,790名

所
 有
 者
 別
 株
 式
 数
 分
 布
 状
 況



大
 株
 主
 の
 状
 況
 (
 2
 0
 1
 7
 年
 9
 月
 3
 0
 日
 現
 在
)

株 主 名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	791千株	4.03%
株 式 会 社 り そ な 銀 行	667千株	3.40%
丸 三 証 券 株 式 会 社	652千株	3.32%
竹 内 敏 晃	622千株	3.17%
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	610千株	3.10%
竹 内 寛	528千株	2.69%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	510千株	2.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	359千株	1.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	328千株	1.67%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	318千株	1.62%

注) 自己株式につきましては、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は、発行済株式総数から自己株式の数を控除して算出しております。

株
 主
 名
 簿
 管
 理
 人
 東
 京
 都
 千
 代
 田
 区
 丸
 の
 内
 一
 丁
 目
 4
 番
 1
 号
 三
 井
 住
 友
 信
 託
 銀
 行
 株
 式
 会
 社

郵
 便
 物
 送
 付
 先
 〒
 1
 6
 8
 -
 0
 0
 6
 3
 東
 京
 都
 杉
 並
 区
 和
 泉
 二
 丁
 目
 8
 番
 4
 号
 三
 井
 住
 友
 信
 託
 銀
 行
 株
 式
 会
 社
 証
 券
 代
 行
 部

(
 電
 話
 照
 会
 先
)
 電
 話
 0
 1
 2
 0
 -
 7
 8
 2
 -
 0
 3
 1
 (
 フ
 リ
 ー
 ダ
 イ
 ヤ
 ル
)

上
 場
 証
 券
 取
 引
 所
 東
 京
 証
 券
 取
 引
 所
 市
 場
 第
 一
 部

証
 券
 コ
 ー
 ド
 6
 7
 7
 9